

IV 広報活動史

(1) 組織、活動の概況

アジア経済研究所の広報・出版活動の端緒は、財団法人時代の昭和34年6月1日の広報出版部設置に遡る。同部は、特に課制はしていなかったが、大別して、広報・啓発部門と出版部門に分かれていた。その後、事業の発展とともに、広報・啓発部門はさらに、国内、海外の2部門に、出版部門は、図書、機関誌（和文、英文）の各部門を持つようになったが、大筋において、昭和38年初めまでは、この体制を継続してきた。

昭和38年2月1日、研究所全体にわたる組織の改正が行なわれたなかで、あらたに調査業務部が設置され、その中の調査業務課が広報・啓発部門を、編集第1課が和文出版部門を、編集第2課が英文出版部門を、それぞれ担当することとなった。その後、出版物の製作業務が部外委託に切替えられたため、編集第1課の人員が大幅に縮小されたり、41年に管理部が廃止され、賛助会業務が調査業務部へ移管されてきたりしたものの、機構としては、「調査業務課」の名称が「業務課」に変わった程度の微調整だけで昭和46年まで続いた。

昭和46年4月の機構改正で、従来、調査業務部の中にあつた海外業務部門が独立し、部内の構成が、広報・出版関係の前記3課のみとなったので、部名を広報部と改め、今日に至っている。

研究所の広報・出版活動を円滑かつ効率的に実施するため、部外者の協力をうるためのいくつかの組織がある。その第1とは、研究所の研究成果を地方に広報・普及するための基地としての地方連絡所組織を、当該地の経済団体等に委嘱して昭和44年から46年にかけて確立したことである。国内連絡所は、現在、全国各ブロックごとに8カ所設置されており、研究所出版物の展示、閲覧、セミナー、講演会等の開催、レファレンス・サービスの実施・斡旋について、研究所の地方活動の基地としての役割を果たしている。国内連絡所の地域別委嘱機関は次の通りである。

北海道	札幌商工会議所
東北	東北経済連合会（仙台）
北陸	新潟商工会議所
中部	名古屋商工会議所
近畿	大阪商工会議所
中国	広島商工会議所
四国	四国経済連合会（高松）
九州	九州経済調査協会（福岡）

一方、出版活動については、英文機関誌の企画・審査・監修に関して、東畑精一顧問を委員長とし、大塚久雄、板垣與一、川野重任、永井道雄、篠原三代平、喜多村浩、川田侃氏等を委員とする編集委員会がおかれ、和文機関誌および「アジアを見る目」シリーズについても、それぞれ部内職員で構成する編集委員会がおかれている。

以下、各部門別に、20年間の広報・出版活動を概観することにする。

(2) 出版活動

〈定期刊行物〉

●『アジア経済』（月刊）

発展途上国に関する論文、調査資料、現地報告、書評などを掲載する研究所の和文機関誌。昭和35年5月創刊。当初は隔月刊であったが、37年1月から月刊となり、今日に及んでいる。この間、100号記念として、昭和44年7月に「日本におけるアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ研究」特集号を、200号記念として、昭和53年2月に「70年代日本における発展途上地域研究——地域編」、同3月に「同——テーマ編」をそれぞれ刊行した。

●『The Developing Economies』（季刊）

わが国および発展途上地域の経済発展等に関する論文のうち、成果を海外に普及することが適当と認められたものを掲載する。研究所の英文機関誌であり、海外約400機関との資料交換のツールとしても利用されている。昭和36年の準備号2冊、昭和37年の半年刊を経て、昭和38年から季刊。特集として「日本の近代化」を3回にわたり刊行、最近は「日本の技術移転」

「国際分業と産業調整」等の特集した。

●『アジア経済資料月報』（月刊）

当研究所図書資料部の機関誌で、雑誌記事索引、受入図書資料目録、近着文献紹介、文献解題等を掲載。昭和42年4月、従来の『資料月報』（昭和34年11月創刊）、『外国雑誌記事索引』（昭和35年7月創刊）、および『海外経済資料』（昭和39年10月創刊）を合併して創刊。（詳細は、III 資料活動史参照）

●『アジア動向年報』（年刊）

当研究所動向分析部の研究成果の発表。昭和38年9月、月刊として発刊。昭和44年から年報となる。アジア20カ国の政治・経済動向、重要日誌、参考資料、統計を掲載。（詳細は、Iの4 動向分析参照）

●『アジアトレンド』（季刊）

動向分析部の成果を、上記年報よりも早期に公表するため、昭和38年以来、不定期に刊行してきた「カレント・レポート」（計16冊）「動向分析資料」（計94冊）を発展的に解消し、昭和52年8月発刊。（詳細は、Iの4 動向分析参照）

●『中東総合研究』（季刊）

昭和50～52年度、3年間実施された「中東総合研究事業」の成果を発表するため、50年9月から53年3月まで計11冊刊行された。（詳細は、Iの2 地域研究参照）

●『火焰樹』

研究所の事業内容や出版物の紹介等を行なう広報誌。昭和46年9月創刊。現在まで29冊刊行。

●『アジ研ニュース』（月刊）

『火焰樹』よりも情報誌的色彩の濃い広報誌として、昭和55年7月創刊。

〈和文刊行物〉

●「アジア経済研究双書」（B5判）

研究所の研究報告書のメインをなすもので、研究所創立以来、その名称にはいくどかの変遷がある。

研究所発足当時の報告書は、研究会の成果を発表する「調査研究報告双書」（第1号は35年2月の『インドの労働事情』）と、委託研究の成果を発表する「ア

ジア経済研究シリーズ」（第1号は35年8月の『アジアの人口構造』）、部内参考資料的な「研究参考資料」（第1号は昭和34年の『インドネシア経済の最近の動向』）の3種に分かれていた。その後昭和39年に至り、前二者の区分は撤廃され、あらたに「アジア経済調査研究双書」として統合された。それまでに調査研究報告双書は51冊、アジア経済研究シリーズは55冊刊行されていたが、新双書はこの番号を合計して引継ぎ、第107号（『イブンハルドゥーンの歴史序説』（上）、昭和39年3月刊）から始まっている。

一方、「研究参考資料」は、昭和37年頃から、しだいに部内資料的色彩から脱却し、研究会、委託研究等の成果のうち、双書に発表しなかったものをタイプ印刷で発表する研究所の公式報告書の色を帯びるようになった。こうして、55年3月まで、上記の「調査研究双書」と「研究参考資料」の2本立てで刊行されてきたが、55年度に入り、主として経費上の制約から標記のような名称で、タイプ印刷でのみ刊行することとなり、両者を統合した。

統合にあたり、資料番号は「研究参考資料」の番号を引継いだため、新双書は第291号から始まり、8月末現在、第295号まで刊行されている。したがって旧双書は、第243号で終刊となった。

●「アジアを見る眼」（新書判）

本シリーズは、読者層を学生、一般社会人に設定し、発展途上地域についての関心を広く喚起すると同時に、知識の普及を目的としている。第1号を東畑精一著「アジアを見る眼」（未刊）と予定したので、この名称がついた。昭和41年3月、第2号の『タイの日本企業』で創刊、現在まで57冊が刊行されている。

●「調査レポート」（四六判）

海外共同研究事業の成果をはじめ、その他アド・ホックな研究所の調査研究活動の成果を普及させる目的で、昭和53年12月発刊、現在まで5冊刊行されている。

●「外国の企業」（A5判）

昭和41年から45年にかけて、投資資料調査室（当時）の成果の一環として刊行。開発途上諸地域の公私企業の実態を編さんしたもので、第1集の『マラヤおよび

シンガポールの企業（Ⅰ）』（昭和41年3月刊）から計13冊を刊行した。

●「海外投資シリーズ」（A5判）

各国の経済と投資環境について調査した投資資料調査室（当時）の調査委員会の成果。昭和43年のインドから昭和51年のタイまで8冊刊行。（詳細は、Ⅰの5 経済協力調査参照）

●「経済協力調査資料」（B5判）

経済協力調査室の調査研究の成果の発表。昭和45年から現在まで99冊刊行。（詳細は、Ⅰの5 経済協力調査参照）

●「東南アジア貿易マトリクス」（A4判）

●「統計資料シリーズ」

前者は5冊、後者は31冊刊行。（詳細は、Ⅱ 統計活動史参照）

●「翻訳シリーズ」（A5判）

発展途上国に関する世界の文献のうち学問的、資料的または実務的にも有意義なものを選んで翻訳、出版して各界の利用に供せんとするもの。昭和35年から27冊を刊行。

●「文献解題シリーズ」（A5判）

●「アジア・アフリカ文献解題」（B5判）

●「文献解題」（B5判）

昭和36年から現在まで29冊刊行（詳細は、Ⅲ 資料活動史参照）

●「総合目録」

東南アジア統計、イスラム、東南アジア、中近東、現代中国、タイ語、旧植民地等について昭和35年から現在まで24冊刊行。（詳細は、Ⅲ 資料活動史参照）

●その他の目録

1959～1966の蔵書目録、地図目録、朝鮮語所蔵目録（以上、Ⅲ 資料活動史参照）、統計資料目録（Ⅱ 統計活動史参照）を刊行した。

〈英文刊行物〉

●“Occasional Papers Series”

研究所の研究成果および日本近代化の経験に関する分析成果を英文で発表し、研究交流に資する目的で刊

行される。昭和36年から44年まで“Research Report Series”として刊行された9冊も同じ範疇のものであるが、このシリーズ名では、昭和42年から現在まで17冊刊行されている。なお昭和51～53年には、研究所刊行の出版物中の論文を選択して英訳刊行する Special Papers も12点刊行された。

●“Symposium Proceedings”

昭和49年から開始された国際シンポジウムの成果の報告。現在まで5回分が刊行されている。

なお、研究所出版物の全容については、成果リスト（資料3）を参照されたい。

(3) 広報・啓蒙活動

〈講演会等開催〉

講演会による成果の普及活動は、出版よりもさらに早くから始められた。

すなわち、講演会については、昭和34年11月、アジア問題に関する内外の権威者を講師として大阪で行なったのを初めとし、毎年、国内各所で開催している。特に前述の国内連絡所網の完成後は、その仲介・斡旋をえて、いっそう活発化しつつある。また、東京においては、月例講演会が昭和47年4月から開始され、毎月、職員等による現地事情の報告が行なわれることとなった。54年3月まで月例講演会は68回開催され、また昭和54年度中の地方講演会開催箇所は12を数えた。

〈ゼミナール等の開催〉

研究所の調査成果をゼミナールの形で関係方面に報告し、あわせて各界の忌憚ない意見をきくゼミナールは、講演会よりもさらに早く34年7月に最初に開かれてから、今日まで、毎年数回ずつ開かれている。また昭和36～37年度には、研究所の調査研究成果を毎週1回3カ月程度、実務家と検討し合う長期ゼミナール（リーディング・サークル）も2回ずつ開かれた。

〈「アジア研フォーラム」の開催〉

有識者、研究所への協力者などを対象として、カレントなテーマについて行なう対話形式の講演会で、昭和54年11月に開始され、現在まで5回開催された。

〈「公開基礎講座」の開催〉

昭和54年度から、これまで蓄積した研究成果を基に発展途上諸国に関する基礎的・体系的な知識を提供するため、基礎公開講座が新設され、54年度中に「発展途上国の経済開発」「発展途上国の社会変容」「80年代のアジア」の3コースを実施した。

〈優秀論文の表彰〉

昭和34年に、若い世代のアジア経済に対する興味を喚起し、アジア研究の新人を発見するため、懸賞論文

表彰制度が開始された。その後38年度からは、応募から推薦に変わり今日まで続いているが、本年度からはさらにこれを拡充し、年齢制限なしで、単行書、雑誌論文、文献目録を包含して対象とする「アジア研賞」的なものにし、応募・推薦両方式を併用した「発展途上国研究奨励事業」へ切替えられ、7月1日に第1回の表彰が行なわれた。(林 一信)

優秀論文表彰受賞者一覧

(昭和38年度～昭和55年度)

年度	受賞者	論文名
38	深 沢 宏	18世紀アラータ王国の国家とカースト (『一橋論叢』1963年5月号)
	板 垣 雄三	オラービ運動の性格について (1879～82) (『東洋文化研紀要』38年3月号)
	村 上 敦	後進国経済発展と共同市場 (『国民経済雑誌』38年10月号)
39	古 賀 正 則	農業の資本主義的発展の可能性 (大阪市立大学経済研究所編『アジアにおける国家資本主義の研究』)
	加 藤 淳 平	賠償受取り国の経済開発と日本の賠償一賠償の経済的効果に関する試論一 (『外務省調査月報』5巻6号)
40	田 中 拓 男	経済発展と輸入依存度 (『アジア経済』6巻12号)
	小 林 文 男	現代中国の教育 (『アジア経済』6巻9、11号)
	田 中 忠 治	『タイの農業開発』(当研究所研参第82集)
	アジア経済研究所 長期成長調査室	『アジアの経済成長と域内協力』(当研究所研参第87集)
42	村 上 敦	後進国における工業製品の輸出パターンについて (『アジア経済』8巻4号、8号)
	矢 野 暢	タイ国現代政治の分析 (『法学論叢』8巻1号)
43	森 利 一	インド・ケララ州の政党と選挙分析 (『アジア経済』9巻8、11号)
	速 水 佑次郎	} 農業生産性と「工業化水準」(『アジア経済』9巻9号)
	稲 木 絹 代 治	
44	尾 上 悦 三	中国における都市人口の地域分布 (『アジア経済』10巻9号)
	浜 口 恒 夫	インドの土地改革と農業構造の変化 (『大阪外国語大学学报』20号)
	前 田 成 文	マラヤ原住民の経済生活 (『アジア経済』10巻5号)
46	大 野 徹	ビルマにおけるカレン族の独立斗争史 (『東南アジア研究』7巻3、4号、8巻1号)
	清 水 学	植民地下のインド鉄鋼業 (『アジア経済』11巻10号)
47	松 下 洋	第2次大戦時におけるアルゼンチン中立外交の史的考察 (『アジア経済』12巻11号)
48	梅 原 弘 光	中部ルソンのハシェンタ・バリオ (『アジア経済』13巻9、11号)
49	田 辺 繁 治	Chao Phraya デルタの運河開発に関する一考察 (『東南アジア研究』11巻1、2号)
	高 森 寛 一	} 社会経済発展の指標化について (『アジア経済』14巻3、4号)
	山 下 彰	
50	清 川 雪 彦	中国綿工業技術の発展過程における在華紡の意義 (『経済研究』1974年7月号)
	神 原 達 博	中国の石油産業 (『石油開発時報』24号)
51	辻 井 博	タイ国ライス・プレミアム政策の実証的経済分析 (『東南アジア研究』13巻3号)
	佐 藤 宏	1970年代インドの憲法状況 (『アジア経済』16巻9、10号)
52	越 沢 明	中国の都市建設—都市化なき工業化への歩み— (『アジア経済』17巻7、9号)
53	村 井 吉 敬	インドネシアの民衆生業 (『アジア研究』24巻4号)
	渡 辺 利 夫	韓国の工業化・人口移動・所得分配 (『アジア経済』18巻11号)
54	加 納 啓 良	ジャワ農村経済史研究の視座変換—「インボリューション」テーゼの批判的検討— (『アジア経済』20巻2号)
	菊 池 真 夫	フィリピン農村における制度的変化—ラグナ州—米作農村の事例分析— (『農業総合研究』32巻3号)
55	片 倉 も と こ	『アラビア・ノート—アラブの原像を求めて』(日本放送出版協会刊行)
	位 田 隆 一	新国際経済秩序の機構的インプリメンテーション (『岡山大学法学会雑誌』27巻1号)

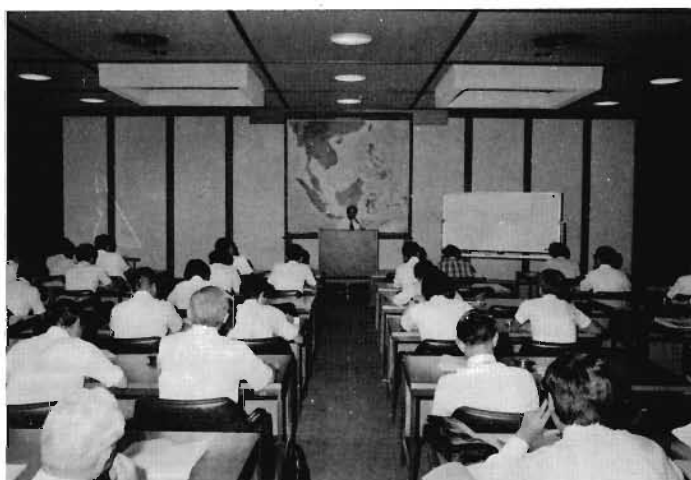
新大手町ビル：この5階で、アジ研は呱呱の声をあげた。(写真は三菱地所提供)



木挽館：昭和35～38年、分室がおかれた。(写真は木挽館提供)



国際会議場：同時通訳設備を持ち、アジ研主催の講演会、シンポジウム以外に、一般にも公開。





国連大学の提携機関として調印：
鹿子木所長とJ・M・ヘスター国
連大学学長。

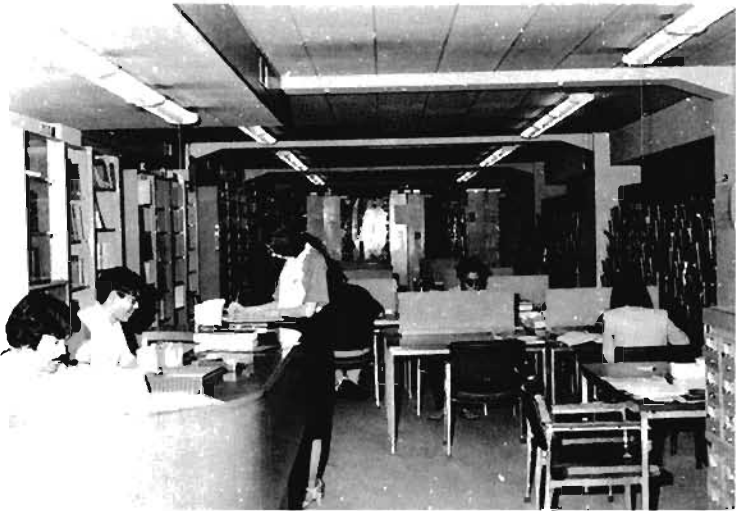


国際シンポジウム：成果は、英文
の報告書となって刊行される。



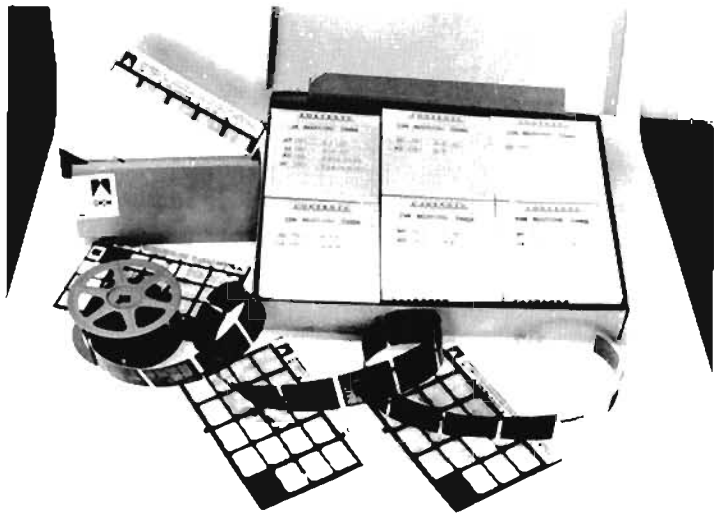
歓談する客員研究員：55年3月末
までに116人。A・A諸国、ラ米、
東欧まで及ぶ。

図書資料部閲覧室：蔵書数17万冊、
席数22席、大学生程度以上の人は
誰でも利用できる。



電子計算機のディスプレイ型端末
装置：統計データは勿論、法制、
文献目録にまで及ぶ。

マイクロフィルム、マイクロフィ
ッシュ：1リールに新聞2カ月分、
フィッシュ1枚に30ページ収録。

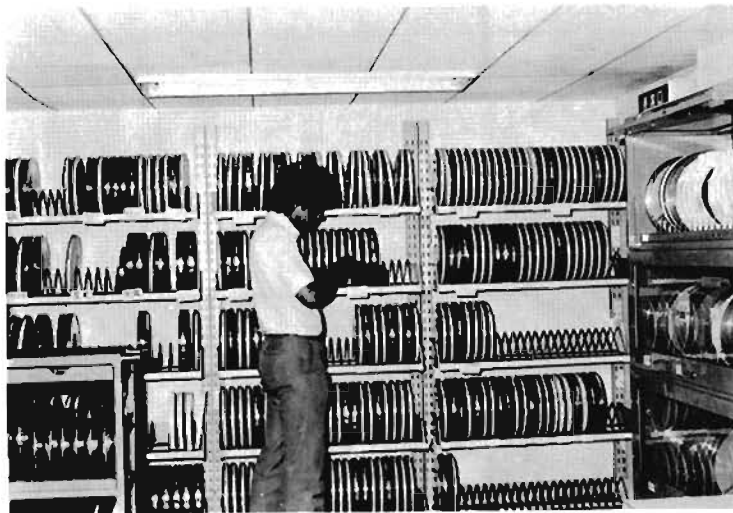




電子計算機室：I B M370- 138。
主記憶容量1メガ・バイト。



多彩な現地新聞：現在110紙、航
空使だけでも79紙になる。



電子計算機室に磁気テープで保管
される統計類：所蔵リール数は3500
をこえる。

定期刊行物のかずかず：『アジア経済』、『資料月報』は研究所とともに20年目を迎えた。



研究双書：研究成果のメイン報告書。名称は数次の変遷を経て、全部で530冊をこえる。

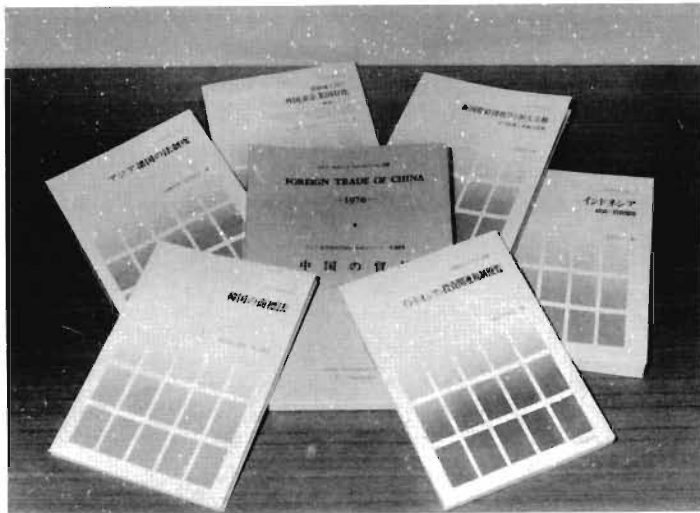
英文の報告書類：海外にも販売されるとともに、交換による資料収集にも役立っている。





広報・啓発刊行物：「アジアを見る眼」シリーズ、調査レポート、経済協力ハンドブック。

総合目録類：現代中国、旧植民地、タイ語等の文献が、国内のどの図書館にあるか一目瞭然。



経済協力シリーズと統計シリーズ：経済協力調査室と統計部の調査報告書。

(写真撮影：田村延夫、鈴木恒男、清水 保)